

## 執筆項目 1 教育目標等の具体的な表現による明示

### 1. 具体的な状況・背景

#### <国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

本学部は、青山学院の教育方針「青山学院の教育はキリスト教信仰にもとづく教育をめざし、神の前に真実に生き真理を謙虚に追求し、愛と奉仕の精神をもって、すべての人と社会とに対する責任を進んで果たす人間の形成を目的とする。」(『授業要覧〔国際政治経済学部履修ガイド〕』)、さらに、青山学院大学の理念に含まれる「地球規模の視野に基づく正しい認識をもって自ら問題を発見し解決する知恵と力をもつ人材を育成する。」に基づき、学部の理念を「真理を謙虚に追求し、広く世界の人々と交わり、平和と繁栄に貢献しうる人格を陶冶する」と定めている。これは、本学部が憲法上の学問の自由や、学校教育法の趣旨に沿うものであることを十二分に示している。その学部名称が表すとおり、本学部の特長は、国際性と学際性にある。すなわち、政治、経済を国際的視野から捉えることができるようになることと、社会事象を政治学、経済学、コミュニケーション学といった多角的な側面から捉えることができる人材の育成を目的にしている。したがって、本学部は国際政治学科、国際経済学科、国際コミュニケーション学科の3学科を有しているが、学科の垣根は意識的に低く設定しており、他学科科目が履修科目群に含まれるだけでなく、5 コーからなるコース制を採用して、学生たちが自由かつ柔軟に授業を履修できるように工夫している。

国際政治経済学部は、前述の通り、「真理を謙虚に追求し、広く世界の人々と交わり、平和と繁栄に貢献しうる人格を陶冶する」と学部の理念を掲げ、国際社会に貢献できる人間の育成につとめている。そのための教育内容と方法として以下のように、到達目標を定める。まず第1に国際社会の仕組みを理解しその問題を解決するために国際政治学科、国際経済学科、及び国際コミュニケーション学科の3つの学科をおき、それぞれの学科の専門領域の教育を1年次から行うことで、学生に専門性を持って卒業させることを目指す。第2に、学際的な知識修得の機会を最大限確保するような教育カリキュラム、プログラムを編成する。第3に寄附講座やオムニバス形式の科目を設置し、学外の専門家の協力、さらにインターンシッププログラムの活用などによって、適切な実践教育の場を提供する。第4に、学生の国際コミュニケーション能力の開発に力を入れ、外国語学修については、英語および第二外国語の体系だった教育カリキュラムと学習環境を整えること、また国際的な視野を広げるための海外研修プログラムを適切に設置する。第5に、少人数教育を徹底し、教員と学生相互の双方向授業の拡充を行うことである。

#### <国際政治学科>

本学科の教育研究上の目的は、国際社会や日本外交が直面する諸問題を歴史的、思想的かつ理論的に理解し、異なる文化や価値体系に対する高い感受性を身につけ、かつ国際的諸問題の解決のために積極的に思索し行動できる人材を育成することである(学則第4条の2)。具体的には、国際関係の根本問題から現代の国際事象を含む国際政治を、理論、歴史、政治思想、政策、地域研究などさまざまな角度から体系的に教授し、国際社会の第一線で活躍できる人材を育成することを目的とする。さらに、国際政治を分析する能力、国際的な問題を解決する能力、国際社会でリーダーとしての役割を果たせる能力など、国際舞台で通用する能力を身に付けさせることを教育の重点に据えている。

卒業生の中には、外務省に入省する者や、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)やUNTAET Human Rights Unit(国連暫定行政機構・人権部)などの国際機関で活躍する者が出てきている。ま

た環境省に入省し地球環境問題の専門家となったり、国際協力銀行（JBIC）など日本政府の開発援助機関へ就職する卒業生も出ている。これらのことは、本学科の設立の目的を達成しつつあることを示している。

#### <国際経済学科>

本学科の教育研究上の目的は、「真理を謙虚に追求し、広く世界の人々と交わり、平和と繁栄に貢献しうる人格を陶冶する」と定められた学部の理念に基づき、グローバルな視野に立ち、科学的な枠組みに基づいて経済事象を体系的に把握し、問題解決の道筋を考える能力を持つとともに、国際経済社会で活躍できる人材を育成することである（学則第4条の2）。

卒業生の中には、世界銀行や国際通貨基金などの国際機関や、国際金融やビジネスの分野で活躍している者の他、数名ではあるが、経済学者として国際的な業績を上げアメリカの大学で教鞭をとっている者もいる。これらのことは、本学科の設立の目的を達成しつつあることを示している。

#### <国際コミュニケーション学科>

本学科の教育研究上の目的は、学部の理念に基づき、コミュニケーション事象の諸相を理論的に研究すると同時に、実際に他文化の人々との円滑なコミュニケーションを図ることもできる人材を育成することである。具体的には、多様化・複雑化する国際社会の動向を、主に「言語」、「地域文化・比較文化」、「コミュニケーション」の3つの視点から研究・教育し、将来、国際的に活躍できる人材を育てることを目的としている。

国際コミュニケーション学科ではこれまでに、一般企業への就職者はもちろんのこと、通訳者、翻訳家、留学カウンセラー、各種海外協力事業団の職員、また放送産業や新聞社などのマスコミ各社への就職者、広告会社などのメディア産業への就職者などを輩出している。

## **2. 現在までの対処状況**

#### <国際政治学科>

前掲の目的のために、本学科では、1年次より入門セミナーを開講し、議論を通じて学生の知的好奇心を刺激するようにしている。2年次には、英語での表現力、発信力、説得力を強化するためのプレゼミや英語論文の読解力を強化するためのゼミも開講している。また、本学科は「政治外交・安全保障コース」と「グローバル・ガバナンスコース」2コースの教育を担当し、前者では国際政治学、安全保障、国際法、外交史などを中心とした国際関係を重視した正統派の伝統的な国際政治を扱い、後者では、温暖化防止など地球的規模の問題を解決するための新しい国際政治学を扱っている。

#### <国際経済学科>

目標とする人材の育成のため、本学科では「国際経済政策コース」と「国際ビジネスコース」2コースの教育を担当している。前者は貿易、国際金融、経済開発に焦点を当て、国や産業レベルでの国際経済問題を解決するための政策を学修するコースであり、後者は企業レベルでの国際的な経済活動について学修するコースである。各コースでは、それぞれの分野を効率よく体系的に学修できるようなカリキュラムを提供している。

#### <国際コミュニケーション学科>

目標とする人材を育成するため、本学科では「国際コミュニケーションコース」の教育を担当している。コミュニケーションというとややもすると言語のみに関心が集中されがちであるが、言語の背景である文化にも注目し、政治や経済なども含む国際的な環境におけるコミュニケーション事象全体を学修の対象としている。グローバル化が進む世界の中で、国際的なコミュニケーションの改善に役

立つこの学科の学びは、愛と奉仕の精神をもって社会に貢献するという建学の精神にも一致するものである。また「言語」、「地域文化・比較文化」、「コミュニケーション」の3つの柱を効率よく学べるようなカリキュラムを提供している。さらに、1年次の入門セミナーでは、少人数の中で国際コミュニケーション学科で修めるべき学問分野の導入を図っている。

### 3. 今後の対処方法・課題

#### <国際政治学科/国際経済学科/国際コミュニケーション学科>

本学部は学際的な学びを重視しつつ、同時に5コースでの専門的な学術分野を取り上げている。これらの学部の特徴を如何に受験生や社会に周知するか。これまでも、HPや、パンフレット等の媒体等を通じて広報してきた。これらに加え、出張講義を積極的に行い、直接高校生に学部の学びについて語ってきている。しかしながら、何より重要なのは、本学がより良い卒業生をさらに排出でき、社会に出たのち活躍していることを知らせることが、もっと大事なことである。今後さらに教育研究を進化させこの課題の実現に努めたい。

## 執筆項目2 「受入れ方針＝アドミッション・ポリシー」に基づく入学試験の実施・運用

### 1. 具体的な状況・背景及び現在までの対処状況

#### <国際政治学科/国際経済学科/国際コミュニケーション学科>

本学部の学生の受け入れについては、その多くが一般入試と大学入試センター試験利用入試に合格して入ってくる学生である。しかし、入学希望者の意欲・適性を多面的に評価するために、その他さまざまな入学者選抜も行っている。これまで、一般入試では、A方式（英語・国語・地理歴史または公民の3教科）とB方式（国際政治学科、国際コミュニケーション学科は英語・国語・英語リスニング、国際経済学科は英語、小論文）による選抜をしている。B方式は英語の比重の高い方式で、英語能力の高い学生を受け入れるための方策の1つである。2005年度からは、大学入試センター試験の利用を始め、2006年度からはAO入試も開始している。AO入試では、単に学問的意欲、能力だけでなく、国際社会で働くことへの関心も見定め、学部の目的に即した学生を受け入れることを狙っている。更に、2010年度から全学部日程の入試も始め、より幅広く学生を受け入れる体制を整えている。この他に、スポーツ推薦、全国高等学校キリスト者推薦、帰国子女、外国人留学生、併設校推薦なども実施している。これらの選抜は前年の秋より行っている。さまざまな入学者選抜があるため、入学選抜の内容、方法が広く学外に知られるように、各年度の前年より広報に努めている。

入試問題の作成には約1年をかけ、また科目ごとにコンビーナを中心として慎重に検討を重ねて、問題に出題ミスのないよう努力している。入学試験の成績と入学後の勉学達成の関係については、学部創設以来データを取って分析している。

#### <国際政治学科>

国際社会の複雑な動きを読み解く知的な関心と忍耐力を持つ学生を求めている。国際舞台で活躍できる人材の育成という観点から、英語力が必要なのは当然だが、それ以上に文章を読解する能力、文章力も重視している。英語、読解力は確認しなければならない。そのため、英語、国語をすべての入

学試験に課している。また、AO 入試においては、英語力、作文力とともに、グループ討議を通じて学生の知的好奇心や論理的思考力、表現力などを審査している。また、上の学部の部分でも述べられているが、AO 入試などの追跡調査も行っている。

#### <国際経済学科>

国際経済学科では学科の教育目標を鑑み、より数理的な理解や科学的指向性の高い学生を求めている。そのために、センター試験利用入試選抜においては4教科型や英語・数学の2教科型の受験方式を採用し、その枠を拡大させている。さらに2009年度より一般入試に、論述試験（B方式）を導入し、数量的なものの方見と理解力に長けた学生の確保を目指している。

#### <国際コミュニケーション学科>

一般入試の英語に関しては、国際政治学科、国際経済学科と同じ問題を使用して、英語の読解・作文・文法・語彙などの基礎能力を試している。将来、高度の英語力を駆使するためには、何よりどっしりとした基礎力が必要だと考えるからである。他の2学科と若干異なる点といえば、社会科の代わりに英語リスニングで受験する「B方式」の合格者を多めに設定していることである。

## 2. 今後の対処方法・課題

### <国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

これまで、さまざまな入試方式を用いて多様な学生を集める努力をしてきたが、受験生が減少してくる中、今後は、如何に学部の教育理念を理解した学生を集めるかがポイントとなろう。また、第一志望の学生の比重を高める方法も検討課題である。また、多様性を求めるあまり、受験方式が複雑になりすぎたので、今後はシンプルな受験方式を模索することも、受験生にとっては受けやすくなるものと思われる。したがって、受験方式を整理すると同時に、積極的に本学部で学ぼうとする学生の確保が課題である。

## 執筆項目3 「学位授与の方針＝ディプロマ・ポリシー」に基づく学位授与と質保証

### 1. 具体的な状況・背景

#### <国際政治学科>

国際政治学科では、国際政治、国際政治経済、地域の国際関係などを動かす諸要因について理論的に分析する能力と知識を習得した学生に対して学位を授与している。国際政治学科では2つのコースを学生に提供しているが、それぞれのコースに適した必修科目、選択科目を配置し、それらを継続的に履修することでそうした能力と知識を習得させるように図っている。成績評価に当たっては、理解度に応じた厳格な評価を担当教員に求めている。成績に関しては、大学の規定により各担当者がAA、A、B、C、XX、Xの基準で厳格に成績を付けている。成績は期末試験、レポート、小テスト、平常点などから判断され、上位者よりAA（90点以上）、A（80点以上89点以下）、B（70点以上79点以下）、C（60点以上69点以下）、XX（不合格）、X（試験欠席）となっている。

#### <国際経済学科>

国際経済学科では経済学的な思考方法と国際経済学の基礎理解の上に立ち、各人の関心にしたがっ

てより専門性の高い知識とスキルを身につけた者に対して学位を授与している。規定の科目群の最低履修単位を修得した者に対して学位を授与し、各科目に関しては大学の規定により各担当者が AA, A, B, C, XX, X の基準で厳格に成績を付けている。成績は期末試験、レポート、小テスト、平常点などから判断され、上位者より AA (90 点以上)、A (80 点以上 89 点以下)、B (70 点以上 79 点以下)、C (60 点以上 69 点以下)、XX (不合格)、X (試験欠席) となっている。

#### <国際コミュニケーション学科>

国際コミュニケーション学科では、「言語」、「地域文化・比較文化」、「コミュニケーション」の 3 本柱からなる科目を幅広く履修し、将来の国際人となれる教養とスキルを身につけた者に対して学位を授与している。成績に関しては、大学の規定に準じて、各担当者が AA, A, B, C, XX, X の基準で厳しく評価している。成績は期末試験、レポートだけでなく、小テストをはじめとする平常点を加味して判断され、上位者より AA (90 点以上)、A (80 点以上 89 点以下)、B (70 点以上 79 点以下)、C (60 点以上 69 点以下)、XX (不合格)、X (試験欠席) となっている。

## **2. 現在までの対処状況**

#### <国際政治学科>

1 年次に必修科目として「入門セミナーⅠ・Ⅱ」と「政治学原論Ⅰ・Ⅱ」を置き、レポートの書き方、学術論文の読み方、政治分析の基礎的な概念などを習得するよう促している。また、グローバル・ガバナンスコースにおいては、これに加えて 2 年次の必修科目として「グローバル・ガバナンス概論Ⅰ・Ⅱ」を配置し、今日の世界が直面するグローバル・ガバナンスの諸課題とそれらへの国際的な取り組みについての知識と分析手法、理論の理解を促している。「政治外交・安全保障コース」においては、伝統的な国際政治学、国際政治理論、外交史、政治思想、地域研究などの科目を中心に科目群を設置している。具体的には、「国際政治学Ⅰ・Ⅱ」、「外交史Ⅰ・Ⅱ」、「国際関係史Ⅰ・Ⅱ」、アジア太平洋、米州、中東アフリカ、ロシア・中央アジア、欧州などの各地域の政治経済をあつかう「地域圏概論Ⅰ・Ⅱ」「地域政治論Ⅰ・Ⅱ」、「国際安全保障論Ⅰ・Ⅱ」などを配置している。

グローバル・ガバナンスコースにおいては、「国際法ⅠA・ⅠB」、「国際法ⅡA・ⅡB」、「国際政治経済学Ⅰ・Ⅱ」、「国際制度論Ⅰ・Ⅱ」、「国連研究Ⅰ・Ⅱ」、「国際環境論Ⅰ・Ⅱ」、「国際平和協力論Ⅰ・Ⅱ」などの関連科目を中心として履修モデルコースをそれぞれ複数用意し、学生がそれぞれのコースを体系的に学習できるよう促している。これらの専門科目は A 群、B 群に分けられ、A 群 28 単位、B 群 36 単位の修得を義務づけている。

#### <国際経済学科>

1 年次の必修科目として「入門セミナーⅠ・Ⅱ」、「経済学入門 (ミクロ)・(マクロ)」、「国際経済学入門」を配置している。2 年時以降、国際経済政策コースに進む学生に対しては「国際貿易Ⅰ・Ⅱ」、「国際金融Ⅰ・Ⅱ」、「開発経済学Ⅰ・Ⅱ」を中心に国際経済事象の本質を解明していく学科目が体系的に配置されており、国際ビジネスコースに進む学生に対しては「ビジネス・エコノミクス」、「多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ」、「国際産業論Ⅰ・Ⅱ」といった経済学応用科目を中心に、ビジネス関連科目、コミュニケーション関連科目を選択必修科目として配置している。これらの専門科目は A 群、B 群に分けられ、A 群 28 単位、B 群 36 単位の修得を義務づけている。

#### <国際コミュニケーション学科>

1 年次で「入門セミナー」および英語講義の「国際コミュニケーション総論」を必修科目として配置している。また、2 年次以降は、「言語科学概論」、「コミュニケーション論」、「宗教文化論」、「比較

文化論」など、順次応用科目が多くなるようにカリキュラム編成を行っている。これまで毎年微調整を繰り返し、国際社会と学生のニーズに合わせた授業内容になるように努めている。専門科目はA群、B群に分けられ、A群 28 単位、B群 36 単位の修得を義務づけている。

#### <国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

これまで、さまざまな入試方式を用いて多様な学生を集める努力をしてきたが、受験生が減少してくる中、今後は、如何に学部の教育理念を理解した学生を集めるかがポイントとなろう。また、第一志望の学生の比重を高める方法も検討課題である。また、多様性を求めるあまり、受験方式が複雑になりすぎたので、今後はシンプルな受験方式を模索することも、受験生にとっては受けやすくなるものと思われる。したがって、受験方式を整理すると同時に、積極的に本学部で学ぼうとする学生の確保が課題である。

### 3. 今後の対処方法・課題

#### <国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

学生に個別科目の学習の成果目標を明示し、達成状況を学生自らが把握できるような、指導をしつつ、カリキュラム全体として体系だった履修プロセスを作り、卒業時に振り返って自分の成長が実感できる、組織的な学びの仕組みを整備する必要がある。それには、卒業時に達成しなければならない知識、スキル、論理力等のレベルを明確に定義することが我々に課された課題であると考え。

<b>執筆項目 5 「教育課程編成・実施の方針＝カリキュラム・ポリシー」に基づく具体的なカリキュラム構成</b>
--

#### 1. 具体的な状況・背景及び現在までの対処状況

#### <国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

本学部は、2006 年度より、2 学科 3 コース制から、3 学科 5 コース制へと移行した。本学部の 3 学科 5 コース制の運営体制としては、各学科の協力の基に、国際政治学科系コースが「政治外交・安全保障コース」と「グローバル・ガバナンスコース」、国際経済学科系コースが「国際経済政策コース」と「国際ビジネスコース」、国際コミュニケーション学科系コースが「国際コミュニケーションコース」をそれぞれ担当している。学生は、学科別に入学し、2 年次にコースを選択する。どのコースを選択しても、卒業要件単位は、青山スタンダード科目 24 単位、外国語科目 26 単位、学科科目 64 単位、自由選択科目 20 単位（前 3 分野の卒業要件単位以上を修得した単位や他学部専門科目の修得単位が算入される）の合計 134 単位であり、自由選択科目を除いて、専門教育の占める割合は全体の約 56% であり、その専門教育の内訳は、総論、入門的な基礎理論を学ぶ（専門基礎・基本教育）A 群に 28 単位（約 44%）、各論ならびに応用を学ぶ（専門選択教育）の B 群に 36 単位（約 56%）の単位配分となっている。また、各学年の最高履修制限単位は、1 年次から 3 年次までがそれぞれ 44 単位、4 年次のみ 54 単位の合計 186 単位となっている（『授業要覧 [国際政治経済学部履修ガイド]』）。

#### 【外国語科目】

本学部は国際社会で活躍できる人材養成を目的としているので、外国語教育を重視している。現実

社会で有効な外国語能力を修得することに力を入れていて、いわゆるコミュニケーション能力がつくようなカリキュラムを組み、多数のネイティブ講師を擁し、教材も国際情勢の変化に対応するもの選ばれている。外国語教育は基本的に本学部 3 学科で共通の教育が行われ、A 群（英語）、B 群（英語以外の外国語）、C 群（言語とコミュニケーション）という 3 つの科目群から構成されている。

#### <国際政治学科>

##### 【政治外交・安全保障コース】

本コースでは、政治安全保障・外交に関する総論的部分を A 群に配置し、各論ならびに応用論を B 群に配置し、学生の履修の便宜を図っている。さらに、基礎的な知識を教授するものを 1・2 年次に、またより高度な専門知識を授けるものを 3・4 年次に配置し、全体としての積み上げ方式の教育を行って、学修に徐々に深みと広がりをもたせるように工夫している。

##### 【グローバル・ガバナンスコース】

本コースは、国際政治学、国際経済学の学際性を特徴とするため、国際政治学科系コースでありながら、半数近くが国際経済学科の学生である。本コースでは、本学部全体の理念・目的とも一致しているが、とくに、国際機関、国際 NGO、国際企業などで、国際社会の問題解決に向けて活躍できるような人材を育成することを目指して、科目を配置している。

#### <国際経済学科>

##### 【国際経済政策コース】

国際経済学科の目的「国際的な視野に立ち、科学的な枠組みに基づいて国際的な経済事象を体系的に把握し、問題解決の方策を建てる能力を持つとともに、国際経済場裡で実際に活躍できる国際人の養成」を達成するに際し、本コースでは、とくに、国際的な経済関係を踏まえ、国や産業レベルでの貿易、国際金融、経済開発に関わる諸問題に焦点を当て、これらを解決するための政策を提言する能力を持つ人材を養うことを目的としている。

##### 【国際ビジネスコース】

本コースは、2005 年度までの入学者に対して提供してきたファイナンス・マネジメントコースを、発展的に解消して 2006 年度に新設したものである。本コースでは、広く国際ビジネスの場で活躍できる人材の養成を目的とする。

改善が求められている 3, 4 年次の地域研究科目については「地域研究（アジア経済）Ⅰ・Ⅱ」「地域研究（アメリカ経済）」「地域研究（EU 経済）」「中国経済Ⅰ・Ⅱ」を 3, 4 年次に配置し、世界の各地域についての概要とその経済について学べるようになっている。認証評価当時「地域研究（アジア・アメリカ経済）Ⅰ・Ⅱ」とされていた科目は「地域研究（アジア経済）Ⅰ・Ⅱ」「地域研究（アメリカ経済）」として、混乱を招かないように改善している。地域研究科目において理論経済学の復習が行われているとの指摘については、本学部が 3 学科から構成されるため、基礎的なフレームワークを他学科学生に与えるためであるが、これらを最小限にとどめるよう担当者に忠告している。なお、本学科は教育目標、ディプロマ・ポリシーでも述べているように、世界の経済事情を学ぶことを教育の中心においているのではなく、あくまでも国際経済学の理論フレームワークを身につけ、それを応用できるようになることを第一義としているので、地域経済に軸足をとられないように注意している。

#### <国際コミュニケーション学科>

##### 【国際コミュニケーションコース】

本コースは本学部の特徴ある学科・コース横断的教育を担う 3 学科 5 コース制の中の 1 つのコースとして設置された。大学院国際政治経済学研究科（国際コミュニケーション専攻修士・博士後期課程）

との連携を視野に入れて高度専門教育を目標とした教育課程である。

## 2. 今後の対処方法・課題

### <国際経済学科>

ここ数年「地域研究 (EU 経済)」が開講されていないので、これを開講するよう担当者を探したい。また、「国際経済 A・B (英語講義)」を設置したので、これを少し経済事情的な内容にシフトさせ、外国人留学生などにも履修機会を広げたいと考えている。

## 執筆項目 6 適切な履修指導の実施

### 1. 具体的な状況・背景及び現在までの対処状況

#### <国際政治学科/国際経済学科/国際コミュニケーション学科>

本学部では、新入生全員を対象としたフレッシュマン・オリエンテーション・キャンプを毎年実施している。原則として入学式前の4月1～2日に、1泊2日の日程で民間施設を利用し、学部長はじめ、各学科主任、宗教主任、外国語担当教員、その他有志の教員、ゼミナール連合の上級生、キリスト教推薦入学者の集まりであるエルピスの会の上級生10数名及び教務課職員で、300人以上の新入生と共に合宿を行っている。そこでは、本学部においては何をどのように学ぶのかを世界全体に眼を向けながら新入生に考えさせる。外国語教育、専門教育、学科教育とコース教育の区別、大学院飛び級推薦入学制度、海外短期研修制度、インターンシップ等の多岐にわたる内容のガイダンスが行われる。これらの実質的なガイダンスの有用性もさることながら、新入生にとっては、このガイダンスで「勉強しよう」という意欲がわくこと、入学式前に顔見知りの友人ができて落ち着いた気分で大学の授業に臨めることがメリットと好評である。更に、1年次の入門セミナーの授業でも、それぞれの学科で修めるべき学問分野と求められる学びの姿勢への導入教育を行っている。

また、2年次生から4年次生を対象に、年度初頭行事として、各学年の履修指導が教務課・学務グループ職員により実施されている。『授業要覧〔国際政治経済学部履修ガイド〕』『講義内容〔国際政治経済学部〕』(共に大学の統一フォームによって作成されており、『講義内容』は、Web上でも閲覧できるようになっている。)も同時に配付され、学生に理解し易い指導が行われており、学生は目的に応じた科目を計画的に選択できるようになっている。学生からは、履修の上限単位(1～3年次は44単位、4年次は54単位)が少ないとの指摘があるが、これらは十分な自宅学習時間を確保するために必要であることを適宜指導している。なお、3年次より所属が青山キャンパスに変わるため、2年次までに履修すべき科目が未修得の場合、相模原キャンパスでその科目の受講をしなければならないこともある。とくに学科のコア科目は、相模原キャンパスで履修する必要があるため、学生にはその点に留意して履修するよう注意を促している。ただしこの問題も、本学部は2012年度からすべての学年が青山キャンパスでの就学となるため、解消される見込みである。

年度初頭以外では、1年次の11月には、学生たちが適切なコース選択をするための手助けとしてコースの説明会を開催している。2003年度以降、このコース説明会で1コースにつき、2・3の履修モデルが示され、各コースの担当教員によって、それらが説明されるようになった。また、2年次の10



月には、ゼミナールを選ぶための説明会を実施している。このガイダンスには教員が演習の内容を記したゼミナールガイドを配布するほか、ゼミの上級生と教務課職員による説明会が実施されている。演習が開始される3年次には、各演習担当者が、演習の内容を十分理解するにはどのような科目を同時に履修していったらよいかも、指導している。

個々の学生を対象としたオフィスアワーは学部、学科としては制度化していないが（後の部分との整合性チェック）、適宜オフィスアワーをもうけている教員も多く、学生の希望に沿ってその都度柔軟に対応している。固定したオフィスアワーを設けることは、逆にその時間に授業のある学生を閉め出してしまうことにもなるので、教員のほとんどは電子メールを活用して質問に答え、またアポイントを取った上で、直接学生の質問に応じている。さらに、学生が教員とコンタクトを取りやすいように年度初頭に配付される『講義内容〔国際政治経済学部〕』に各教員の出講日と講義時間の一覧が掲載されている。このようにオフィスアワーの制度化よりも、より実質的な mail 等による随時の対応を取ることで実をあげている。

現時点では、補習、補完授業等の必要性を感じるほどの学生の学習の遅れを認識してはいない。ただ、病気等で履修に深刻な問題を抱えている学生については、各学科主任や外国語部門コンビーナなどが学生と直接面談し、学務課やカウンセラーと連携しつつサポートをしている。

## **2. 今後の対処方法・課題**

### **<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>**

実際にコース選択者、演習選択者がどのような科目を履修したのかは調査しておらず、今後は、この調査が必要であろう。上記のように2003年度以来、履修モデルが作成されたことにより、学生がどのような科目を履修したらよいかについては大幅に改善されている。しかし、それでも学生個々のニーズに沿った形になっているかは判然としない面もあることは否めない。

## **執筆項目7 入学前・入学時における入学生に対する教育への配慮**

### **1. 具体的な状況・背景**

#### **<国際政治学科>**

総じて能力と意欲の高い学生が入学して来るが、接続教育は必要であると考えている。比較的早い時期に入学手続きをする、AO入試や内部推薦の合格者に対しては、接続教育を実施している。今後の課題としては、比較的高い学習能力を持ち、学習意欲もありながら、途中で勉学への意欲を弱めてしまう学生が若干見られるので、これらの学生への継続的な対応（例えば、個別面談の頻繁な実施と父兄との緊密な連絡など）を図りたいと考えている。

#### **<国際経済学科>**

入学者の学力や学習意欲については、現状では大きなばらつきはみられない。ただし、数学や数量的な理解力については苦手意識のある者とそうでない者（特に数学受験者）の間には大きな開きがある。また、入学試験の多様化により、入学手続き時期が拡散しており、比較的早い時期の入学手続き者に対してはその後の勉学意欲を失わせないために、接続教育が必要であると考えている。

### <国際コミュニケーション学科>

総じて意欲、能力のある学生が入学して来ている。ただ、可能な限りにおいて、入学前の接続教育は必要だと考えている。英語の能力も他の2学科よりやや高く、本学科のめざす方向に向いていると考える。ただし、本学科が多岐にわたる国際事象を扱うという特色を有するため、それらの中からどうやって自分なりの問題意識や視座を獲得したらいいかといった点に関して、入学前後の接続教育は今後必要かと考えている。

## 2. 現在までの対処状況

### <国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

内部進学者に対しては3～5冊程度の推薦図書を学科で指定し、それらの読書を課している。読書に対するレポートや内容を問う試験などは課していない。更に、毎年1月に内部進学者にはオリエンテーションを行っている。また、入学時には授業開始に先立って1泊2日のフレッシュマン・オリエンテーション・キャンプを行い、学科ごとにトピックを与えて討論やプレゼンテーションを行っている。これは学科の方向性を学生に示すとともに、学生の勉学意欲を促すのに役立っている。

### <国際政治学科>

AO入試合格者に対しては、入学前に論文や本を指定し、それらについてのレポートを提出させ、これを担当教員が添削し、読書方法や表現方法を指導している。学科が最も力を入れているのは入学直後の「入門セミナーI・II」であり、少人数で行われるこのセミナーで、論文や本の読み方、社会科学の思考方法、議論の組み立て方、レポートの書き方、討論の進め方などについて指導している。

### <国際経済学科>

現在、AO入試で合格した者と、内部推薦で合格した者に対して接続教育を行っている。AO入試で合格した者に対しては、学科が課したレポート課題に対して2～3度の添削を行ない、適切なレポート（論文）の書き方を指導している。

経済学や社会科学に必要な最低限の数学や統計学については「社会科学のための数学I」や「社会科学のための統計学I」といった科目を設置することで対処している。これらの科目は、高校で数学をほとんど履修してこなかった学生を対象にしており、一定の成果をあげている。

### <国際コミュニケーション学科>

国際コミュニケーション学科が担当する学部の英語のクラスについては、入学時のレベルに合った学びがある程度のやる気を保った形で行えるように、オーラル系の科目は3段階にレベル分けをし、同時にリーディングとライティングは能力別の編成は取らずクラス単位の授業としている。

## 3. 今後の対処方法・課題

### <国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

入学手続き時期が遅い者への接続教育は不可能であるため、接続教育を受けた者と受けない者との間に過度な知識格差ができることは教育上適切ではなく、どのような接続教育を行うかは検討の余地があると考えている。

## 執筆項目 8 初年次教育の方針や取り組み内容

### 1. 具体的な状況・背景

#### <国際政治学科>

学問を学ぶ前提として必要なのは、基礎的学力と学生の知的好奇心である。学ぶための動機付けが大事である。このために、政治学の理論体系と共に学生の知的好奇心も喚起する教育が必要と考えている。

#### <国際経済学科>

初年次には探求的・能動的な勉学姿勢の形成と、経済学・国際経済学の基礎知識の習得、経済学・国際経済学への興味の喚起を教育目標の中心においている。また、経済学がどのような学問で、研究対象としてどのような領域が広がっているのかを十分認識させ、2年次でのコース選択や3,4年次での演習の選択につなげることを意識している。

#### <国際コミュニケーション学科>

初年次には、本学科で修めて行くべき学問分野への導入と能動的に学問と向き合う姿勢を身につけさせることを意識している。また、英語に関しても他の科目に関しても、できるだけ少人数のクラスで、そしてレクチャーよりもトレーニングを重視する方向で教育すべきという認識を持っている。

### 2. 現在までの対処状況

#### <国際政治学科>

1年次には、政治学原論などの授業の他に入門セミナーでの議論や、現役新聞記者による国際政治経済に関する授業などを通して、学生の知的好奇心を喚起するよう努めている。授業でも、理論を教える際には具体的な例示を数多く提供することで理解を促している。

#### <国際経済学科>

必修科目として「入門セミナーI・II」「経済学入門（ミクロ）」「経済学入門（マクロ）」「国際経済学入門」を配置し、それらのクラスサイズを小さくすることに努めている。「入門セミナーI」はクラス単位のゼミナール形式科目で、様々な経済事象や社会事象を経済学に基づいて検討する。この科目では教員の講義の他に学生のプレゼンテーションや討論を通して、自ら情報を収集して検討し、発表し、他者からの意見をもらうという、研究に必要な情報リテラシーも経験させる。「入門セミナーII」では専任教員が毎回各自の研究や関心領域について講演し、学生に経済学や国際経済学の地平を垣間見せ、研究への関心を広げている。また、ミクロ経済学、マクロ経済学の基礎を習得させるために、「経済学入門（ミクロ）」「経済学入門（マクロ）」を配置し、クラスサイズを小さくするために、前期に2クラス、後期に1クラスを配置している。さらに、国際経済学の基礎を学ぶために、「国際経済学入門」を配置している。

#### <国際コミュニケーション学科>

国際コミュニケーション学科では、毎年10~15名からなる少人数のクラスで「入門セミナー」を行っている。学科の教員がほぼ総出で担当し、学生との対話を重視して、高校までの勉強と大学のそれとの異同について、じっくりと認識してもらうことを目標としている。また、オール・イングリッシュによる科目、日本語もまじえて丁寧に細かいところまで教える科目、できるだけトレーニングの科目を増やす。そうしたプログラムを組んでいる。

### **3. 今後の対処方法・課題**

#### **<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>**

1. 入学したての学生に如何に学部の特徴を理解させ、大学生活における不安を解消させるかである。
2. 学生にとって、重要な要素となるものに友人関係がある。早い段階で話ができる友人が見つかることは極めて大事である。
3. 入学後の学びに対しての見通しを立てさせることは重要である。
4. なぜ様々な科目が配置されているのか、特に理論科目の設置意義をいかに学生に気付かせるか。

上記のものすべてが初年次教育において欠かせない内容である。今後はこの課題点を少しでも解消するべく、これまで以上にガイダンスや、理論科目の必要性に気付かせるための実践科目の設置等々の工夫をしていきたい。

## **執筆項目 9 授与する単位の実質化への方策**

### **1. 具体的な状況・背景**

#### **<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>**

学部、学科さらにはコースの学習目標を明確に設定し、系統的かつ段階的に学ぶことができるようにしてある。同時に、学習に深化に応じた学生の興味・関心の変化に伴い選択できる分野等について学年ごとに設定してある。

### **2. 現在までの対処状況**

#### **<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>**

単位認定時においては、予め明確な基準を設け認定をしている。具体的にはシラバスで評価基準を表記している。たとえば、試験、出席点、教室での発言、課題の評価等の割合を明示している。学習内容とその到達目標を明確にし、クラスの評価もあらかじめ公表している。中でも学年進行時ごとに、学科間の移動、ゼミナールブリッジ、コース制選択等の説明会では、単位に実質化をするために、系統的な学びの体系があることを、説明会等を開き周知徹底している。なお学生個人個人の予習時間の確保やその義務付け等に関しては、特に学部として指導はしていないし、その必要性も感じていない。学習時間は個人の問題であり、教室での内容は必然的に単位制にあるように、必要時間を確保しているとの認識で運営されている。これを実行できない学生は単位を落とすのみである。

### **3. 今後の対処方法・課題**

#### **<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>**

今後科目群の体系性をより明確にして、学生たちが学ぶ上でのロードマップが描きやすいように工夫することが課題である。

## 執筆項目 10 授業評価アンケート結果の組織的な活用

### 1. 具体的な状況・背景

#### <国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

本学部では、大学が「授業改善のための学生アンケート」を制度的に導入する以前から、学部独自の学生アンケートを実施してきた。以前は、非公開であり実施アンケートを担当教員に直接返却していたので、授業改善は最終的には各授業担当者に任されていた。しかし、現在では、専任教員の授業科目については、選択式のアンケート項目の集計値を学生に公開し、さらに少数ではあるが、アンケート結果と併せてコメントを公表する教員も出ており、教員1人1人が、自らの職務は学生の学力向上を助けることにあるという自覚のもとに、学生の授業評価を真摯に受け止めることを認識している。

### 2. 現在までの対処状況

#### <国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

授業評価は学生によるアンケートが大学共通のフォームで（「授業改善のための学生アンケート」）、演習を除いた全科目において実施されている。その結果は教員に直接返却されるが、専任教員の科目に限っては、科目ごとに数値の集計結果が学内情報端末で学生に公表されている。また、その結果について、教員から学生へ意見を述べる機会も確保されており、その意見が数値の集計結果とともに学内情報端末で学生に公表される仕組みができています。

### 3. 今後の対処方法・課題

#### <国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

受講学生から指摘された不都合や改善要望に対して担当教員がどのようにフィードバックするかについて、明確な統一方針ができていない（アンケート結果の個別教員ごとの公表が学生情報端末を通じて行われている）ことは問題点として指摘されている。授業評価の方法も改善を怠らないと同時にフィードバックについても今後適切な方針が確立されるのが望ましい。また、これらの方向が、今後兼任教員へも拡充されていくことが望ましいと考えている。この意味で、結果を学部内の教員間で、検討して、講義内容や実施方法について議論をする場を設けて行く。具体的には学部教務委員会で検討し、案を作り、これを教授会で検討する。

## 執筆項目 11 義務化されているFD活動への具体的な取り組み

### 1. 具体的な状況・背景

#### <国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

FD活動については、2005年度から全学的な取組が始まっているが、学部でも独自に授業方法についてのセミナーを開催するなどの努力をしている。

## **2. 現在までの対処状況**

### **<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>**

学生の意識調査（1年次）、コースガイダンス時アンケート（1年次）、フレッシュマンオリエンテーションに対する評価アンケート（入学時）、卒業時の4年間の学習課程を振り返ってのアンケート、毎学期ごとの授業改善のためにアンケート等の実施を行い、その都度その結果を教授会や主任会等を通じて共有し、学生の現状、ニーズ、満足度等について共通認識を持つようにしている。これにより、教員としての学生への対応方法、教授法等の改善に役立っている。

## **3. 今後の対処方法・課題**

### **<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>**

今後は、3学科5コースと細分化されている教育形態が、さらに体系的かつ組織的に有効な教育効果をあげるための議論を重ねる必要があると思われる。

また、各教員が担当する科目は上記のプロセスの中のどの部分に位置づけられるのかを明確に把握できるようにすることが必要である。

## **執筆項目 12 シラバスの掲載内容の充実**

### **1. 具体的な状況・背景**

#### **<国際政治学科>**

学科での教育を検証することは必要だと認識している。また、非常勤講師との間にも、学科の教育に着いてある程度の共通理解を持つ事も重要である。このような観点からしても、シラバスを共通の形式で記述するのは、重要であると認識している。科目に課される事前事後学習の情報は、受講生にとって重要な情報であり、科目全体の学修内容に直結する。したがって、これらのシラバスへの具体的な記述が必要である。

#### **<国際経済学科>**

教育効果を上げるためには、関連科目の担当者間での授業内容を確認するなど、連携が必要である。本学科の場合、たとえば経済学基礎科目の「経済学入門（ミクロ）」と「ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」「ミクロ経済学中級Ⅰ・Ⅱ」は内容が段階的に高度になることが求められている。また、専門科目の担当者はこれらの科目でどれだけの内容が教授されているかを把握しておく必要がある。このような観点からすると、シラバスを共通の形式で記述するのは、重要であると認識している。科目に課される事前事後学習の情報は、受講生にとって重要な情報であり、科目全体の学修内容に直結する。したがって、これらのシラバスへの具体的な記述が必要である。

#### **<国際コミュニケーション学科>**

入門セミナーなど1年次の学科で修める学問分野への導入教育科目などを始めとして、学科での教育においては担当者間で共通の理解を持つ事は重要である。更に、外国語の授業では、非常勤講師を含めて、到達目標などの共有は重要だと認識している。このような観点からも、シラバスを共通の形式で記述するのは、重要であると認識している。科目に課される事前事後学習の情報は、受講生にと

って重要な情報であり、科目全体の学修内容に直結する。したがって、これらのシラバスへの具体的な記述が必要である。

## **2. 現在までの対処状況**

### **<国際政治学科>**

講義内容を検証する制度的な仕組みは設けていないが、学科会議などにおいて教育につき適宜協議を行っている。非常勤講師に関しては、講師を依頼する際に学科の希望を伝達し、それを授業内容に反映してもらうよう努めている。

シラバスは、本学部では他学部在先駆けてもう 10 年以上の実績があるが、それに大学、学部からの指示を取り入れ、「講義題目」「授業の到達目標及びテーマ」「講義概要」「授業計画（15 週分）」「成績評価方法」「教科書・参考図書」「その他」からなっている。

シラバスの記載に多寡が見られるとの指摘を受けたが、項目が整備され「授業計画」に 15 週の内容をそれぞれ記載するようになったため、掲載内容は充実してきている。また、「成績評価方法」についても明記するよう徹底され、改善が進んでいる。

シラバスの中で、また初回の授業の際に、授業を受けるに際しての自主的勉強、参考文献について記述説明している。

### **<国際経済学科>**

専任教員の間では、担当者決定時に学科会その他の機会を通じて連携をとるような打ち合わせが行われている。特に同一科目を複数の担当者で開講する科目については担当者間で内容を打ち合わせる他、評価方法も統一している。経済学基礎科目でどこまでの内容を含めるかということについては学科会で検討している。ただし、非常勤講師については連携が限られており、通常は依頼時に簡単な内容の打ち合わせをするにとどまっている。

シラバスは、本学部では他学部在先駆けてもう 10 年以上の実績があるが、それに大学、学部からの指示を取り入れ、「講義題目」「授業の到達目標及びテーマ」「講義概要」「授業計画（15 週分）」「成績評価方法」「教科書・参考図書」「その他」からなっている。

シラバスの記載に多寡が見られるとの指摘を受けたが、項目が整備され「授業計画」に 15 週の内容をそれぞれ記載するようになったため、掲載内容は充実してきている。また、「成績評価方法」についても明記するよう徹底され、改善が進んでいる。

シラバスの中で、また初回の授業の際に、授業を受けるに際しての自主的勉強、参考文献について記述説明している。

### **<国際コミュニケーション学科>**

入門セミナーについては、シラバスの内容をある程度統一するべく、担当者会議などを開いている。また、外国語科目については、専任教員が責任者を勤め、ミーティングを行ったり、メールでの指示の送付などを通して、非常勤講師も含めた形で教育達成目標の共有に努めている。

シラバスは、本学部では他学部在先駆けてもう 10 年以上の実績があるが、それに大学、学部からの指示を取り入れ、「講義題目」「授業の到達目標及びテーマ」「講義概要」「授業計画（15 週分）」「成績評価方法」「教科書・参考図書」「その他」からなっている。

シラバスの記載に多寡が見られるとの指摘を受けたが、項目が整備され「授業計画」に 15 週の内容をそれぞれ記載するようになったため、掲載内容は充実してきている。また、「成績評価方法」についても明記するよう徹底され、改善が進んでいる。

シラバスだけでなく、各教員が初回の授業の際に、授業を受けるに際しての自主的勉強、参考文献について記述説明するよう、全担当教員に指示している。

### **3. 今後の対処方法・課題**

<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

受講生に期待される事前事後学習について、項目を設けて明確にシラバスに記載するよう検討したい。

## **執筆項目 13 教員の教育業績に対する取り扱い**

### **1. 具体的な状況・背景**

<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

大学教員の活動には研究活動と教育活動がある。従来の大学では、研究業績が教員評価の中心であったが、最近は高等教育機関としての大学の使命が重要視されてきた。これに伴い、教員業績には研究業績のみならず教育活動を加えて、総合的に評価するようになってきた。このことの顕著な例として、昇任審査時において教育活動を教育業績とみなして評価するようになった。

### **2. 現在までの対処状況**

<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

教員の教育業績の評価は、採用時、昇進時等において評価基準の中に入れてある。例えば、採用時には模擬授業を評価項目に入れていて、講義力の審査を行っている。また、専任教員の昇進審査にも教育活動を評価項目の一つに入れてある。

学生へのアンケート調査や評価内容を参考にして、組織体として改善をしているが、個別の教員に対する評価については、その方法や評価基準がまだ明確にはなっていないので、現時点では行うこともできないが、今後対応すべく準備をしたい。しかしこれは一学部でできることではないとも感じている。

### **3. 今後の対処方法・課題**

<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

今後は正課内・正課外さらには、学内教育活動のみならず、社会教育活動等の大学から発信する教育活動についても評価対象を広げる必要がある。



## 執筆項目 14 成績評価基準の厳格化・統一化

### 1. 具体的な状況・背景

<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

複数の教員が同一科目を担当する場合は、評価基準をあらかじめ話し合っていて決めていて、統一性を担保している。しかし、個別科目では科目ごとに内容やレベルが違い、履修学生の学年や分野の構成が科目ごとに異なるので、成績基準の統一化は難しいので、現状では明確な方法はない。

### 2. 現在までの対処状況

<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

成績基準についてはシラバスで明確化して、評価項目については形式的に統一化している。したがって、この点で統一性は担保されているが、個別の教員による評価水準の統一化はされていない。

### 3. 今後の対処方法・課題

<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

成績評価の厳格化については、あらかじめ公表した項目ごとの成績評価基準を守っていくしかない。現時点では説明責任が果たせるのであれば、厳格化は担保されていると考える。

## 執筆項目 15 学生個人ごとの学習履歴や学習成果の把握

### 1. 具体的な状況・背景

<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

学生の履修登録状況、 Semester ごとの成績結果については記録があり、必要に応じて教務に依頼して、個人記録を見ることができる。

### 2. 現在までの対処状況

<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

個人の成績や履修状況は GPA にてまとめられている。しかし個別学生に対して、大学側が常に管理することはしていない。

### 3. 今後の対処方法・課題

<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

基本的には学習履歴や学習成果等は学生が自主的にするべきもので、学生や保証人から学習相談を受けた時は、真摯に対応をしているが、大学側から手とり足とりは必要ないと考える。ただし、学部全体、学科さらにはコースごとの学生の学習履歴・学習成果や教育目的の達成状況については今後調査をさらに充実させていかなければならない。

## 1. 具体的な状況・背景

### <国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

本学部では、学部の性格上、国際化は最重要課題の一つとして取り組んでいる。本学部は国際的に活躍できる人材を育成することを謳っているため、海外との教育交流はそのカリキュラムのなかでも重要な意味をもつ。とくに力を入れているのは、夏期・春期休暇中の短期研修及び協定校への長期留学である。また研究では、海外の著名な学者を招き、共同研究会を多数開催している。

現在のところ、本学部の学生の約 1/4 が、学部の制度を利用して卒業時まで海外での学修経験を積んでいる。学部以外の制度によって海外に行った学生を含めると、相当の数にのぼるはずである。

また、教育における国際化への取り組みの一つとして、授業における英語の常用化が挙げられる。英語の常用化には授業における専門用語の英語併記から、英語テキスト・資料の使用や併用、完全な英語講義まで様々な段階があり、これらを順次高いレベルに移行させることを目標にしている。

## 2. 現在までの対処状況

### <国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

本学部では、おもに夏期と春期にそれぞれ海外で短期研修を行い、ホスト校との交流を深めている。本学部では、当初の外国語の習得に重きを置いた海外研修から、近年は学部で学ぶ学問の理解を実践の場で深める方向での海外研修へと間口を広げている。2009 年度は、国連本部での研修とベトナムでの研修を行い、それぞれの現場でどのような問題にどのように取り組んでいるのか、またどのように取り組むべきなのかを、それぞれに 20 人以上の学生が参加して、身を以て体験した。2010 年度にはドイツ研修を加えた。こうして、研修地域も欧米からアジアへと広げ、内容も充実させた。

上記の海外短期研修制度の他に、本学部の学生は大学レベルでの交換留学にも積極的に参加している。2009 年度では、大学全体の協定校への留学者の約半数を本学部の学生が占めている。

また留学生の受け入れに関しても積極的に取り組んでいる。協定校からの交換留学生の多くは政治・経済・経営などの専攻学生であり、それらの学生は本学部を留学先と指定するが多い。実際、2009 年 5 月 1 日時点では、全学部中最多の 37 名の留学生が本学部に在籍している。なかには日本語能力の十分でない留学生もあり、そのような学生は日本語の授業についていけないこともある。しかし、本学部では英語講義も 19 科目開講しているので、それらの科目を留学生が受講して、日本人学生と活発に交流を行っている。また国際交流センターには、受け入れ交換留学生に対して日本語やその他の生活指導を行うチューター制度があり、現在はボランティア形式で行われている。本学部の学生はこの制度を利用し、留学生との交流を深めている。

研究交流に関しては、海外からの研究者を招き研究会、シンポジウムなどを積極的に行っている。国際政治学科では、海外から日本を訪れる研究者を招いて随時セミナーや研究会、会議を開催している。セミナーの内容は学部生には若干難しい感じもするが、そうしたセミナーの場に身を置くことが勉学心を刺激する上で一助になると考え、積極的に学生をセミナーへの参加を促している。学生の中には積極的にこれに参加し、それが日ごろの意欲的な勉強に結びついている学生も出ているので、今後も学生をこうした会議やセミナーに出席するよう促したい。

国際経済学科では 2004 年度より台湾、香港の国際経済学者と連携を行い、3 地域持ち回りで、毎

年国際ワークショップを開催している。このワークショップを主催する中心メンバーは国立台湾大学の Hong Hwang 教授、淡江大学の Chao-Cheng Mai 教授、香港城市大学の Eden S H Yu 教授といった、各地域を代表する経済学者である。日本での中心メンバーは太田浩教授であったが、2010 年開催時より中川浩宣教授が引き継いでいる。日本（本学）での開催はこれまで 2004 年、2007 年、2010 年の 3 回で、このワークショップを主催する大学の学者のみならず、Murray Kemp 教授、Martin McGuire 教授、大山道広教授など内外の著名な学者を迎え、研究交流の促進を図っている。また、このワークショップをきっかけに、論文集の編纂が企画されており、2011 年に出版予定である。

国際コミュニケーション学科では、2010 年 3 月には米国カリフォルニア州立大学ソノマ校社会科学科 Kathy Charmaz 博士を招き、2010 年 3 月には米国カンザス州のウィチタ州立大学の Glyn Rimmington 博士及び Mara Alagic 博士を招いてシンポジウムを行った。また本学部の教員は海外の学会やその他の学術会議に盛んに参加している。また教員の在外研究（通常 1 年）も毎年着実に実行されており、毎年 1 名ずつが海外で在外研究を行い成果を上げている。

英語講義を拡大するために、英語講義が十分に行える教員を補充し、現在では、「アジア政治論 II」、「国際機構論 I・II」、「多国籍企業論」「国際マクロ経済学」「国際経済 I・II」「管理会計論 I・II」、「グローバル経営論 I・II」、「インターカルチュラル・コミュニケーション」、「インターカルチュラル・リテラシー」、「会議英語」、「国際交渉論」が英語講義として開講されている。また、英語の有料エディティングサービスを実習演習費で賄える制度を整えた。

外国人留学生、交換留学生の受け入れが少ないとの指摘に対しては、入試制度の変更や提携大学先の拡充と内容の充実化を図って改善に努めている。特に、ドイツの Ludweigschafen 経営科学大学との提携では、毎年 2～3 名の交換留学生の受け入れが実現し（この部分、3 学科並列にできれば better）、交換留学生が演習を履修できるような制度変更も進みつつある。

### **3. 今後の対処方法・課題**

#### **<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>**

英語講義の充実化は外国人留学生や交換留学生のためばかりでなく、日本人学生にとっても重要であり、今後さらに推進していく必要がある。また、交換留学生が日本人学生から隔離された状態にならないように、適切な授業科目の配置やその他のプログラムを考えていきたい。

## **執筆項目 17 入学定員数の管理**

### **1. 具体的な状況・背景**

#### **<国際政治学科>**

2009 年度の国際政治学科の入学定員数は、105 名である。入学者／入学定員の比率を 1～1.2 程度にコントロールしたいと考えている。

#### **<国際経済学科>**

2009 年度の国際経済学科の入学定員数は、105 名である。入学者／入学定員の比率を 1～1.2 程度にコントロールしたいと考えている。

### <国際コミュニケーション学科>

2009年度の国際コミュニケーション学科の入学定員数は、67名である。入学者／入学定員の比率を1～1.2程度にコントロールしたいと考えている。

## **2. 現在までの対処状況**

### <国際政治学科>

2009年入学生の状況は定員105名に対して入学者数128名であり、入学者／入学定員比率は1.22である。この比率は目標値からすると若干高めであるが、その原因はセンター試験入試の導入に伴い、入学手続き者の読みが難しくなってきたせいである。それ以外の年度は、公表されている定員に近い入学者数となっている。これまでの経験と、各予備校の予想などを加味して、適切な入学定員を確保するよう努力している。また、一般入試のA方式で補欠合格を段階的に準備すると同時に、センター試験利用入試に後期日程を導入することで調整を行うことができるようにしている。

### <国際経済学科>

2009年入学生の状況は定員105名に対して入学者数135名であり、入学者／入学定員比率は1.29である。この比率は目標値からすると若干高めであるが、その原因はセンター試験入試の導入に伴い、入学手続き者の読みが難しくなってきたせいである。それ以外の年度は、公表されている定員に近い入学者数となっている。これまでの経験と、各予備校の予想などを加味して、適切な入学定員を確保するよう努力している。また、一般入試のA方式で補欠合格を段階的に準備すると同時に、センター試験利用入試に後期日程を導入することで調整を行うことができるようにしている。

### <国際コミュニケーション学科>

2009年入学生の状況は定員67名に対して入学者数84名であり、入学者／入学定員比率は1.25である。この比率は目標値からすると若干高めであるが、その原因はセンター試験入試の導入に伴い、入学手続き者の読みが難しくなってきたせいである。それ以外の年度は、公表されている定員に近い入学者数となっている。これまでの経験と、各予備校の予想などを加味して、適切な入学定員を確保するよう努力している。また、一般入試のA方式で補欠合格を段階的に準備すると同時に、センター試験利用入試に後期日程を導入することで調整を行うことができるようにしている。

## **3. 今後の対処方法・課題**

### <国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

昨年度、定員の1.3倍を超える入学者を出しているため、本年度はトータルで1.3倍を超えないように、慎重に対処する。また、センター試験と歩留まり率について一層の検討を加えることが必要になる。

## 執筆項目 18 収容定員数の管理

### 1. 具体的な状況・背景と現在までの対処状況

#### <国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

本学部では、学部長が修得単位僅少者（休学期間を除き入学後 2 年間で修得単位が 32 単位に満たない学生）に対して毎年面接をして勉学の啓発と同時にその原因特定に努めている。また、メンタルな問題を抱える者については、学生相談センターの利用も促している。留年者、退学者の数は、学科ごとの記述の中で示してあるが、本学部では制度上 1 年次と 3 年次には単位不足のための留年はなく、単位不足のための留年は 2 年次と 4 年次のみである。

#### <国際政治学科>

国際政治学科の収容定員数は、420 名である。在籍者数／収容定員が 1 を割らないように管理している。

2009 年度の在籍学生総数は 527 名であり収容定員と在籍学生数の比は 1.25 倍となり、若干その比が高い。1 つの原因としては 4 年次での留年者が多いことがあげられる。（「大学資料集'09」学務部 1, 3, 4）

留年者の数は、

- 1 年次 0
- 2 年次 単位不足 3
- 3 年次 休学 1
- 4 年次 単位不足 24 休学 2 その他 4

（本学部では制度上 1 年次と 3 年次には単位不足のための留年はなく、単位不足のための留年は 2 年次と 4 年次のみである。）

退学者の数は、

- 1 年次 他大学進学 1 その他 2
- 2 年次 他大学進学 1 その他 2
- 3 年次 他大学進学 1 経済的理由 2
- 4 年次 他大学進学 1 病気療養 1 その他 1

となっている。

高い能力を持ちながらも、入学後勉学の志を弱めてしまう学生が若干だが生まれているのは大変残念である。こうした学生に対しては、本人はもとより、父兄とも連絡を取って、勉学の志を回復する手立てを講じている。また、近年は、「心の病」を抱えた学生も少なからず存在している。これらの学生への対応は教員だけでは困難であり、大学事務部門、保健センター、学生相談センター、父兄と緊密な連絡を取りながら対応している。きめの細かな対応が功を奏し、比較的短期間のうちに心の健康を取り戻し、勉学にも熱心に取り組み、希望の就職先の内定を得て、元気に卒業する学生もでていく。

#### <国際経済学科>

国際経済学科の収容定員は 420 名であり、在籍者数／収容定員が 1 を割らないように管理している。

在籍学生総数は 544 名であり、収容定員と在籍学生数の比は 1.30 倍となり、若干その比が高い。2009 年 5 月現在、在籍者数は 544 名であり、在籍者数／収容定員比率は 1.30 である。これは 2009 年に、入学手続き者が予想よりも多かったのと、不況の影響で就職内定が取れずに 4 年次の留年者が

増えたことによる。

留年者の数は、

1年次 休学 2

2年次 単位不足 17 休学 2

3年次 休学 3

4年次 単位不足 31 その他 3

となっている。(本学部では制度上 1 年次と 3 年次には単位不足のための留年はなく、単位不足のための留年は 2 年次と 4 年次のみである。)

2 年次の単位不足者のうち、2 割程度は精神的疾患により通学が困難になった者である。それ以外には他大学への再受験やその他の理由で授業を休みがちになり、単位を落とした者である。4 年次の単位不足者のうち、約半数は就職が決まらなかったり、自分が望むような就職先に内定を取れなかったりしたために留年する、いわゆる就職浪人である。かれらが残している単位は僅少である。残りの半数は勉学意欲が欠けるために単位を取れなかったものであり、全体の 1 割程度は精神的疾患により通学が困難になった者が含まれる。

国際経済学科は国際経済政策コースであれ国際ビジネスコースであれ、特定の職業に直結するような職業的スキルを身につける場ではないが、本学科での学びは社会人としての大きな土台を作るものと考えている。つまり、国際社会の様々な状況の中で生きていけるような人間教育を行うのが本学科の使命である。しかしながら、就職活動時に進路選択に迷う学生がいるのも事実である。

「学科のめざす人材育成」と「学科で習得した知識・スキル」と「適切な進路選択」をうまく結びつけて 4 年間で卒業させるという点については、国際経済学科は特にそこに注力していないが、職業や進路選択について、若干のガイドを行っている。その一つが 1 年後期のコース選択時における「コースガイダンス」での説明である。たとえば、国際公務員になるためには最低修士号の取得が必要となることや、外国へ大学への留学が有利になること、金融関係の業務にはマクロ経済学、ファイナンス、国際金融の知識が有益であることなどを説明している。

退学者の数は、

1年次 その他 1

2年次 病気療養 1 経済的理由 1 その他 1

3年次 他大学進学 1

4年次 その他 1

である。この統計数値に見られるように退学者はほとんどなく、このことは、勉学や進路について、本学科が学生に対して適切な動機づけと意識づけを行っている結果と推察される。

#### <国際コミュニケーション学科>

国際コミュニケーション学科の収容定員数は、238 名である。在籍者数/収容定員が 1 を割らないように管理している。

2009 年度の在籍学生総数は 289 名であり収容定員と在籍学生数の比は 1.21 倍となり、若干その比が高いが、公表されている収容定員の数にほぼ沿った数字の学生が在籍している。

留年者の数は、

1年次 0

2年次 単位不足 4 休学 1

3年次 休学 0

4年次 単位不足5 休学1 その他1

となっている。各学年の留年者は1桁の前半に留まっているので、とくに大きな懸念は抱いていない。留年の理由の多くは、留学のため、また希望する職種を求めて再度就職活動を行うためなど、前向きなものがほとんどである。また、大学・学部への不適応や精神的な問題により留年する学生が毎年、若干名いるが、しかし学科の学生数も少なく、教員の学生に対する目配りも行き届いているので、他学部に比べれば、心の病を抱えている学生は少ないはずである。我々の学科のように、学生数の比較的少ない学科においての留年率を減らす最良の方策は、これまで以上に少人数の教育を徹底させ、教員の目が学生に行き届くようにすることであると考えている。

学科のめざす人材育成」と「学科で習得した知識・スキル」と「適切な進路選択」をうまく結びつけて4年間で卒業させるという点については、例えばコミュニケーション系のゼミは、社会調査士の資格の取得を目標として開講されているし、言語系のゼミでは日本語教師という目標に向けて道をつけるなどの努力をしている。

退学者の数は、

1年次 0

2年次 0

3年次 0

4年次 0

である。退学者がいないということは、本学科の少人数教育の結果であり、それに学生が満足していることを示していると考えている。

## 2. 今後の対処方法・課題

<国際政治学科/国際経済学科/国際コミュニケーション学科>

今後は、さらに学生一人一人の学習経過を見守り、履修指導の充実、初年度教育の充実を図りたい。

## 執筆項目 21 キャリア教育の充実

### 1. 具体的な状況・背景

<国際政治学科/国際経済学科/国際コミュニケーション学科>

学部・学科・コース教育を通じて将来のキャリアを見定めていくのが大学教育の基本と考える。座学による原理論の理解や理論的分析手法の習得等の学びと、座学と現実社会との接点をいかに学生に気付かせるか。これが本学部でのキャリア教育の理念としたい。

### 2. 現在までの対処状況

<国際政治学科/国際経済学科/国際コミュニケーション学科>

上記視点の下、正課内教育では、学生を社会に送り出すという視点からは、長短期にわたる留学、学外研修科目やインターンシップ、現地調査等の科目を用意している。他方、正課内に社会を引き込むという視点からは、政府機関や国連関連機関の従事者、新聞社、民間企業、NGO・NPO等従事者

等を講義に招聘したり、あるいは寄付講座を受けたりして社会との接点を持つようにしている。

またロールモデルとしての卒業生の話を聞く機会をフレッシュマン・オリエンテーション・キャンプ、講演会、さらには懇談会等を設け、実践的キャリア教育を行っている。

### 3. 今後の対処方法・課題

#### <国際政治学科/国際経済学科/国際コミュニケーション学科>

今後はますます社会との接点を持つ学びが必要になってくる。中でも、学生が主体的に社会に発信する大学と社会との連携をいかに教育課程に盛り込むのかが課題である。

## 執筆項目 22 教員組織や教員の教育・研究活動などの適切性

### 1. 具体的な状況・背景

#### <国際政治学科>

2009年度より3名の専任教員を採用し、設置基準の14名を越える15名体制となっている。新規採用教員は30代2名、40代1名と若手の補強であり、これにより年齢構成の若返りも図ることができた。兼任教員も学会において第一級の研究活動をしている研究者であり、そのほかに政府に置いて審議官をつとめた実務経験者、あるいはNGOで現場経験の豊富な実践者など優れた教育の陣容になっている。

なお、2011年3月をもって2名の教員が定年退職となる。このうちの1名の補充人事に関しては手続きを進め、2011年4月の着任予定で第一級の研究者を確保できた。よって、2012年度も設置基準の15名の教員数を確保できる予定であった。しかし、本務校での教務上の理由から着任が1年遅れ2012年4月になった。来年度に限り、設置基準を下回る14名の専任教員となるが、これは来年度1年間に限ったことであり、上記新任教員が着任する2012年には、設置基準を満たす15名体制となる予定である。また、2011年度の1年間は2012年に着上記教員に非常勤として授業を担当してもらい、移行をスムーズにしたいと考えている。もう一人の教員に関しては長期にわたって後任を探したがまだ確定していない。2011年度中に後任を確保し、2012年4月には現在の15名体制に戻りたいと考えている。

専任教員のコマ数は、平均で5コマ（そのほかに大学院の演習や臨時の輪講のコマ数がある）以上にならないように押さえる努力をしている。しかし、同時に、学生により広く学ばせるためには、必要な科目群は開講せざるを得ず、教員によっては担当コマ数が7コマという場合もある。教員の研究時間不足問題はあるが、それは教育に関わる煩雑な手続き的、事務的な作業、あるいは入試業務が増えていることが原因であろう。各種委員会も数多くあり、その作業で相当の時間が取られているのが現状である。

#### <国際経済学科>

国際経済学科では研究専門領域、年齢、性別を考慮して教員を採用するよう努めている。設置基準上14名の専任教員が必要であるが、2010年9月現在定年退職によって1名の未充足分がある。各教員の規定担当コマ数は5コマ（通年）であり、これを基準に各教員の負担を抑えることに努めている。



授業時間外での学生等への相談、指導は、学生との面談のアポイントメントで対応している。学内の管理運営に関する諸委員には、仕事の多寡のばらつきが大きい。同じ委員でも年度によって仕事が多かったり少なかったりする。また、仕事の多い委員は少数の教員に集中しがちである。管理運営業務とは少し違うが、教育・研究以外にもっとも労力を強いられる業務は入試関連業務であり、入試業務は増加傾向である。

#### <国際コミュニケーション学科>

国際コミュニケーション学科の教員は、数字上は設置基準を満たしている。国際コミュニケーション学科は15人の教員から構成されている。分野は「言語学」、「コミュニケーション論」、「比較文化・地域文化」と多岐にわたっている。教員の男女比もほぼ半々、年齢構成も、60代2名、50代6名、40代6名、30代2名と、どの年代に偏るということもなく、目下のところ理想形に近いと思われる。ただ、本学科の教員の時間的余裕はまったくないに等しい。本学科の教員の仕事は、英語・第二外国語の教育及び統括からゼミ、さらに大学院の修士・博士課程の授業・論文指導に及び、そこに数多くの各種委員会の仕事に加わるのである。このような状況であるので、担当コマ数も、極力5コマ近辺に押さえるべく努力しているのだが、教員によっては7コマ、8コマという場合もあるのが現状である。

## **2. 現在までの対処状況**

#### <国際政治学科>

上でも書いたが、2009年度より3名の専任教員を採用し、設置基準の14名を越える15名体制となっている。新規採用教員は30代2名、40代1名と若手の補強であり、60代5名、50代4名、40代4名、30代1名と年齢構成の若返りも図ることができた。

2011年3月をもって2名の教員が定年退職となる。このうちの1名の補充人事に関しては第一級の研究者を確保できた。よって、2012年度も設置基準の15名の教員数を確保できる予定であった。しかし、本務校での教務上の理由から着任が1年遅れ2012年4月になった。上記新任教員が着任する2012年には、設置基準を満たす15名体制となる予定である。また、2011年度の1年間は2012年に着上記教員に非常勤として授業を担当してもらい、移行をスムーズにしたいと考えている。もう一人の教員に関しては長期にわたって後任を探したがまだ確定していない。2011年度中に後任を確保し、2012年4月には現在の15名体制に戻りたいと考えている。

学生指導については、アポイントメントやメールでできるだけ応じる体制を作っている。ただ授業、学内行政的な諸委員会が多く、学生との面会約束がままならないこともある。また従来、夏季休暇はまとまった仕事をする貴重な機会であったが現在は3分の2ないし実質的には半分くらいしか使えない。教員が学外にも見える形で活発に研究活動を行い、出版を行うことが、大学の活性化にもっとも貢献する。教員の研究時間が少なくなればそれは時間を追って教育にも反映し、引いては大学に対する評価にもつながる。もちろん大学の行政事務が増大していることは事実で、避けがたいところもあるだろう。全体的に合理化の必要はあるが、同時に悪平等的な負担で全員が研究機会を失うよりは、教員と行政専任教員の区別、半期集中型、集中講義型科目を設けることで研究時間を順次確保する方策も検討された。

#### <国際経済学科>

未充足分については、国内外に公募を行い、補充を試みたが、応募者がわれわれの求める基準に達しなかったため採用を見送った。来年度に向けて募集を継続している。なお、2009年4月時点では

教員は定員を充足しており、教員の未充足は恒常的なものではない。

専門研究専門領域は、貿易、国際金融、開発経済学と、その他経済学応用分野である。国際経済学科には14名の定員のうち、現在2名が女性である。現在60代2名、50代4名、40代6名、30代1名の構成である。

学部、研究科の授業コマ数を合計すると、ほとんどの教員が5～6コマ程度に収まっている。しかし、大学院生の研究指導（大学院演習）や履修者数等を考慮すると、教員負担には多少のばらつきが見られる。

オフィスアワーを設けることは、逆にオフィスアワーに授業がある学生を排除しかねないので、多くの教員は学生に個別にアポイントをとってもらうなどして対応している。ただし、相模原キャンパスの授業に関しては、出講日が限られ、授業外への学生への相談、指導が必ずしも十分とはいえない。これらについては、多くの教員が電子メールでの対応を行っている。

#### <国際コミュニケーション学科>

各教員はできるかぎり、学生の相談に乗り、また指導もしている。学生と向き合う時間がそれでも不十分なのはよく認識しているが、現在の教員の勤務状況では、これ以上の努力を払うのは困難と言わざるを得ない。

### **3. 今後の対処方法・課題**

#### <国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

教員の確保は、速やかに是正すべく対処している。ちなみに本年度は助教を採用していて、次年度は教授を採用するめどが立っている。

#### <国際政治学科>

2011年3月に2名の教員が退職し、来年度に限り設置基準を下回る14名の専任教員となるが、上でも書いた通り、2012年には基準を満たす15名となる予定である。もう一人の教員に関しては長期にわたって後任を探したがまだ確定していない。2011年度中に後任を確保したい。

#### <国際経済学科>

教員の未充足は恒常的なものではなく、採用に向けて公募その他の方法をとって努力している。教員の質の確保するために採用条件が厳しくなり、採用に至らないケースもあるが、日本国内にとどまらず、世界最大のジョブマーケットであるアメリカ経済学会に応募情報を告知するなど、考えられる対処方法を行っている。これを継続していきたい。

## **執筆項目 23 専任教員1人あたりの学生数**

### **1. 具体的な状況・背景**

#### <国際政治学科>

2009年5月現在、専任教員数13に対し在籍学生数527名であり、専任教員一人当たりの学生数は41人である。

#### <国際経済学科>

2009年5月現在、専任教員数14に対し、在籍学生数544名であり、専任教員一人当たり学生数は38.9人である。

#### <国際コミュニケーション学科>

2009年5月現在、専任教員数15に対し、在籍学生数289名であり、専任教員一人当たりの学生数は19人である。

### **2. 現在までの対処状況**

#### <国際政治学科>

専任教員一人当たり学生数は1学年に平準化すると10名程度であり、この人数は各教員が3年次に募集する演習の定員に一致する。このことは、学部が目指している少人数教育のためにはほぼ適切な値であると判断できる。

#### <国際経済学科>

2010年度は教員補充を見送ったため、専任教員一人当たり学生数は41～42人程度になると思われるが、教員一人当たり40名程度の学生数はほぼ適切であろうと考えられる。この数字は1学年に平準化すると10名程度であり、この人数は各教員が3年次に募集する演習の定員に一致する。このことは、学部が目指している少人数教育のためにはほぼ適切な値であると判断できる。

#### <国際コミュニケーション学科>

専任教員一人当たり学生数は1学年に平準化すると5名程度であり、この人数は各教員が3年次に募集する演習の定員をやや下回る。このことは、学部が目指している少人数教育のためにはほぼ適切な値であると判断できる。

### **3. 今後の対処方法・課題**

#### <国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

専任教員は、通常の業務以外に公務員講座の指導（国際政治学科）、大きなクラスでの学生一人一人への目配り（国際経済学科での数量的理解の導入科目）、外国語教育の統括（国際コミュニケーション学科）、など多忙を極めている。教員枠の増員が認められれば、よりきめの細かい学生指導が可能になると思われる。

## **執筆項目 24 自己点検・評価活動の実態**

### **1. 具体的な状況・背景**

#### <国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>

学部では、学部自己点検評価委員会が作られ、執筆計画について指示がなされる。これを受けて、学科主任が学科内の詳細についてまとめ、学部全体的なことは学部長が執筆するシステムになっている。さらに各部署から出たものを委員会がまとめる。

## **2. 現在までの対処状況**

### **<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>**

大学全体では法律にそって自己点検を行っている。学部もそれに合わせる形で、自己点検を行っている。学部内では自己点検委員会がまとめ役を担い、各学科主任と学部長で具体的な執筆を行い、これを委員会がまとめる形になっている。また、大学基準協会から以前指摘された改善点や問題点等について重点的に改善がなされてきたかを中心に検討が行われていて、現状の改善に資するようにしている。

## **3. 今後の対処方法・課題**

### **<国際政治学科／国際経済学科／国際コミュニケーション学科>**

自己点検はあくまで、研究教育活動の計画を立て、目標とその到達レベルを設定して、それへの到達経過を自己点検するものであると考える。この意味で、まだ目標設定において不十分さがあると思われる。この意味で、自己点検における PDCA サイクルの確立を急がなくてはならないと考える。